



簿記要論

神戸商科大学教授
安平 昭二 著

同文館

〈著者紹介〉

安平 昭二 (やすひら・しょうじ)

- 〔現職〕 神戸商科大学教授
- 〔略歴〕 昭和31年 神戸大学経済学部卒
昭和37年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了
昭和40年 神戸市外国語大学助教授
昭和48年 神戸商科大学教授
昭和53年 税理士試験臨時委員
昭和54年 経営学博士 (神戸大学)
- 〔著書〕 「コンテンラーメンの理論」千倉書房, 昭和46年
「スイス簿記学説の研究」神戸外大研究所, 昭和46年
「シェーラー・複式簿記の基礎理論」中央経済社, 昭和44年
「ケーファー・複式簿記の原理」千倉書房, 昭和47年
「簿記・会計の理論と歴史」(編著), 千倉書房, 昭和51年
「ケーファー・資金計算書論入門」(共訳), 千倉書房, 昭和52年
「標準勘定組織の展開」千倉書房, 昭和52年
「精説簿記原理」中央経済社, 昭和54年
「簿記理論研究序説」千倉書房, 昭和54年
- 〔住所〕 神戸市長田区大日丘町3-6-11 (〒653)

昭和53年 4月15日	初版発行	
昭和53年 5月1日	10版発行	
昭和54年 3月15日	13版発行	
昭和54年 4月20日	16版発行	《検印省略》
昭和55年 2月25日	21版発行	略称一簿記要論

簿 記 要 論

著 者	安 平 昭 二
発行者	中 島 朝 彦

発行所 同文舘出版株式会社
東京都千代田区神田神保町1-41 〒101
電話(東京)294-1801〜6 振替東京0-42935

© S. YASUHIRA

盛版：海外印刷
印刷：藤本綜合
製本：トヤワ

Printed in Japan 1978

は し が き

本書は、簿記の初級・中級用のテキストとして書かれた、いわば簿記入門書である。その基本的なねらいは、簿記を全く知らない人に簿記の理論と実務への手ほどきをし、日商検定2級(日本商工会議所簿記検定試験)をやや上まわる程度の知識と技能を修得せしめる、というところにおかれている。したがって、上級(例えば日商検定1級およびそれ以上)に属する事項についての解説は部分的にしか行なわれていない。この種の問題は別著においてとりあつかわれるべきである。

このように本書は単なる入門書ではあるが、しかし、著者は、その中で、学習上の効果をあげるために、著者自身の永年の経験に基づき、若干の工夫をこらしたつもりである。

第一に、初歩教育の段階から、複式簿記の構造上の特徴を解明することに意を注いでいる。すなわち、二面的損益計算機構として成立しているところに複式簿記の基本的特徴があるとし、その点から、簿記の仕組みと基礎的概念を首尾一貫して説明しようとしたのである。特に、収益・費用勘定の意味および勘定体系の構成に関する論述に注意されたい。一般の簿記書では、複式簿記の特徴として財産法と損益法の統合ということが説かれてはいるけれども、それが簿記上の基本的概念の規定にまで生かされているとはいえない。たとえ入門書といえども、この点をおざなりにしたままでは複式簿記機構の解明は果たせない、とするのが著者の見解なのである。

第二は、簿記の仕組みを理解することを一つのサイクルとして、それをいくつか積み重ねることによって、多種多様な知識と技法を、いわば螺旋(らせん)状式に追っていく、という方法をとったことである。したがって、特定事項についての解説は、一個所に集中するのではなく、その難易の度合いに応じて前後に分散して行なわれることになる。本書の全体は、序説・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの5部よりなるが、その各部はそれぞれ一つのサイクルを形成しており、それを

(2) はしがき

順次たどることによって、入門→初級→中級へというように、段階的学習が行ないうるはずである（上級に属するサイクルは別著にゆずられる）。

第三に、問題による演習にも意を用いた。簿記では、習うだけではなく、習ったことが応用できなければ何にもならない。しかし、その手がかりとなる練習問題が本文での説明の単なる繰返しになるようなものでは、あまり意味がない。むしろ、異なった状況への適用・すでに学習したことの復習・今後の学習への橋渡しなどを可能にするものでなければならない。本書では、各章末に演習問題をつけるとともに、適当な段階ごとに総合問題を配置しているが、これらは以上のような配慮に基づいて作成されたものである。巻末に解答が付されてはいるが、読者はこれらの問題をまず自分で解いてみる必要がある。

本書は、著者にとっては、はじめて手がけた簿記入門書である。著者は、これを、あくまでも簿記初学者の立場に立って、しかも、独習書としても十分に通用するように書いたつもりである。したがって、簿記をはじめて学ぶ人にこれが大いに役立つことを願っていることはいうまでもない。しかしその半面、意があまって力不足のところが多々あるのではないかとおそれている。これについては、読者諸氏の忌憚ない叱正によって、常に改良を続けたいと思っている。ご教示をいただければ幸いである。

末筆ながら、本書執筆の機会を与えられた同文館出版の皆さんに感謝の意を表しておきたい。特に、企画から出版までの数々の面倒な作業にあたられ、著者の多くのわがままをきいて下さった、同社出版部課長・武井隆男氏および副主任・松元司氏に心からお礼を申し上げる次第である。

昭和53年3月1日

安 平 昭 二

簿記の手ほどき (改訂版)	片野一郎著	A 5 判・1,500円
簿記教科書 (十訂版)	沼田嘉穂著	A 5 判・1,700円
簿記通論 (改訂版)	田島四郎著	A 5 判・1,900円
簿記精説 (上巻・下巻)	片野一郎著	A 5 判 上3,000円 下3,300円
現代簿記精講	山口年一著	A 5 判・2,800円
現代簿記	山本繁著	A 5 判・2,000円
大学簿記演習 (三訂版)	横浜市立大学 会計学研究室編	B 5 判・1,100円
簿記論演習	高松和男著	A 5 判・1,700円
新商業簿記入門	関口重之著 岡下敏	A 5 判・1,800円
四訂工業簿記入門	新井益太郎著	A 5 判・1,500円
原価計算教科書 工業簿記	沼田嘉穂著	A 5 判・1,700円
新簿記用語辞典	滝川祐治編	B 6 判・1,000円
新簿記事典	横浜市立大学 会計学研究室編	B 6 判・2,500円
企業会計諸則集	同文館編	新書判・1,200円

同 文 館

目 次

序説 複式簿記の特徴	3
——単式簿記と複式簿記——	
1. 簿記の意味と種類	3
2. 簿記の種類	5
3. 単式簿記の単純なモデル	7
4. 複式簿記のモデル	9
演習問題 (12)	

I 企業複式簿記の仕組み

第1章 簿記の基礎概念(1)	17
——勘定・勘定の種類・貸借対照表・資産・負債・資本——	
1. 勘定・勘定科目・勘定口座	17
2. 勘定の種類——資産・負債・資本——	19
3. 貸借対照表・勘定記入のルール	21
演習問題 (23)	
第2章 簿記の基礎概念(2)	25
——取引・費用・収益・損益計算書——	
1. 取引——交換取引とその記入——	25
2. 取引——収益・費用取引(損益取引)——	27
3. 収益・費用勘定の必要性和その性格	29
4. 収益・費用勘定と損益計算書	32
演習問題 (34)	
第3章 複式簿記の基本構造	35
——簡単なモデルでの例示——	
1. 一連の取引例とその分析	35

(4) 目 次

2. 勘定への貸借平均記入（貸借複記）	37
3. 損益計算書および貸借対照表の作成	38
4. 二つの損益計算法——財産法と損益法——の統合	40
演習問題 (42)	

第4章 仕訳・転記・仕訳帳・元帳——43

1. 勘定の種類とその記入ルール	43
2. 取引要素とその結合関係	44
3. 仕訳と転記	47
4. 仕訳帳と元帳の記入例	49
演習問題 (55)	

第5章 決算の処理(1)——57

1. 決算の手続き	57
2. 試算表の意味・種類・機能	58
3. 帳簿決算の諸手続き	62
4. 帳簿決算の例示	66
5. 財務諸表の作成	71
6. 開始記入（繰越記入）	72
7. 精 算 表	73
演習問題 (76)	

II 企業複式簿記の実際

第6章 現金・預金勘定の取引処理——79

1. 現金勘定と現金出納帳	79
2. 当座預金勘定（当座勘定）と当座預金出納帳（当座勘定出納帳）	81
3. 小口現金勘定と小口現金支払帳	85
演習問題 (87)	

第7章 商品売買取引の処理(1)—————	89
1. 総記法——混合勘定としての商品勘定——	89
2. 混合勘定の分解——決算整理——	92
3. 総記法——商品勘定の三分割法——	94
4. 三分割法の場合の決算整理	96
演習問題 (99)	
第8章 商品売買取引の処理(2)—————	101
1. 仕入帳および売上帳	101
2. 商品在高帳	103
3. 仕入諸掛の処理	108
4. 棚卸減耗損と商品評価損	109
演習問題 (113)	
第9章 債権・債務勘定の処理—————	114
1. 売掛金勘定・買掛金勘定と得意先元帳・仕入先元帳	114
2. その他の債権・債務勘定	116
3. 貸倒損失および貸倒引当損の処理	118
演習問題 (121)	
第10章 手形取引の処理—————	123
1. 受取手形勘定と支払手形勘定	123
2. 手形の裏書譲渡	126
3. 受取手形記入帳と支払手形記入帳	129
4. 特殊な為替手形	130
5. 手形貸付金勘定と手形借入金勘定	132
演習問題 (133)	
第11章 決算整理の意味と方法—————	135
1. 決算整理の必要性	135

(6) 目 次

2. 固定資産の減価償却	136
3. 有価証券評価損の計上	140
4. 損益の整理——費用・収益の繰延べ・見越し——	141
演習問題	(146)

第12章 決算の処理 147

1. 決算の手続き	147
2. 決算の例示	148
3. 8 欄式精算表	156
演習問題	(158)
総合問題	(160)

III 株式会社簿記の基礎

第13章 資本勘定の取引処理 167

1. 株式会社における資本の構成	167
2. 資本金と資本準備金——株式発行差金と払込剰余金——	169
3. 資本準備金——合併差益と減資差益——	171
演習問題	(174)

第14章 損益の計算と処分 176

1. 損益の計算とその記帳	176
2. 法人税等の計算とその記帳	177
3. 利益の処分とその記帳	178
4. 損失の処理とその記帳	181
演習問題	(184)

第15章 社債の処理 185

1. 社債の発行とその処理	185
2. 社債の利払いとその処理	186
3. 社債発行差金および社債発行費の処理	187

4. 社債の償還とその処理	190
演習問題 (192)	
第16章 繰延資産の処理	193
1. 繰延資産の内容	193
2. 創立費・開業費・新株発行費とその処理	194
3. その他の繰延資産	196
演習問題 (198)	
第17章 株式会社の財務諸表	199
1. 財務諸表の種類	199
2. 財務諸表における諸項目の区分・分類・配列	200
3. 損益計算書の例示	202
4. 貸借対照表の例示	205
演習問題 (208)	
総合問題 (209)	
IV 帳簿組織および特殊問題	
第18章 単一仕訳帳制	215
1. 帳簿組織の意味	215
2. 帳簿組織の基本類型——単一仕訳帳制と分割仕訳帳制——	216
3. 単一仕訳帳制の記帳例示	220
演習問題 (226)	
第19章 分割仕訳帳制(1)	227
1. 特殊仕訳帳としての現金出納帳	227
2. 小口現金支払帳と当座預金出納帳を特殊仕訳帳とする 場合の記入例示	229
3. 多欄式特殊仕訳帳	237
演習問題 (240)	

(8) 目 次

第20章 分割仕訳帳制(2)	241
1. 分割仕訳帳・分割元帳制における記帳関係	241
2. 分割仕訳帳制における二重転記の回避の方法	243
3. 小口現金支払帳・当座預金出納帳・仕入帳・売上帳を 特殊仕訳帳(多欄式)とする場合の記帳例示	248
4. 受取手形記入帳・支払手形記入帳の特殊仕訳帳として の利用	255
演習問題 (258)	
第21章 特殊売買の取引処理	259
1. 未着品の売買とその処理	259
2. 委託販売・受託販売とその処理	260
3. 委託買付・受託買付とその処理	261
4. 割賦販売とその処理	263
演習問題 (265)	
第22章 支店独立会計制度における取引処理と決算	267
1. 支店独立会計と本店勘定・支店勘定	267
2. 本店・支店財務諸表の合併	270
演習問題 (275)	
総合問題 (276)	
演習問題・総合問題の解答	281
索引	331

論 要 記 簿

序 説 複式簿記の特徴

——単式簿記と複式簿記——

1. 簿記の意味と種類

簿記とは、特定の経済主体の経済活動およびその経済主体にかかわる経済事象を数値的に把握し、その主体の財産について、変動内容および変動結果を明らかにするための記録・計算の技術である。すべての経済主体は、それぞれの必要性に応じた簿記をもつのがふつうである。すなわち、企業・官庁・家計・私的団体など、どのような種類の経済主体であっても、その財産変動の内容と結果を数値的に明確に把握しようとする場合、あるいは、それを組織の構成員または第三者に報告すべき場合には、その前提として、何らかの方法による簿記をもたなければならないのである。

このような意味での簿記は、いろいろな観点から分類することができる。われわれにとって当面必要なのは次の二つの分類である。

第一は、簿記がどのような原則にしたがって行なわれるかを基準とした、(1)複式簿記 (Double-Entry Bookkeeping) と(2)単式簿記 (Single-Entry Bookkeeping) という区分である。

複式簿記とは、記帳(帳簿への記入)を必要とするすべての行為および事象について、例外なく二面的記入を行なうところの簿記であり、しかも、その二面的記入のルールが機構的・原理的に確固とした基礎の上に形成されているものである。すべての記帳を二面的に行なう(複式記入)がゆえに、複式簿記と呼ばれるわけである。しかし、やがて明らかになるように、この二面的記入ということは、複式簿記のいわば形式的な特徴にすぎない。むしろ、このような

4 序説 複式簿記の特徴

形式を通して、記帳対象（財産）の正味増減量を二面的に計算しうるように仕組まれたところに、複式簿記の実質的特徴、したがって、その本質が認められなければならない。複式簿記が理論に基づく簿記であるといわれるのは、この辺の事情を指しているわけである。

これに対して単式簿記は、上のような意味での二面的記入のルールをもたない簿記、したがって、その記入に原理的な仕組みの見られない簿記である。単式簿記には種々の形態のものがありうるが、そのうち最も単純かつ一般的なものは、個人・家計・小規模組織などで通常行なわれている、現金出納帳だけしか記入しない簿記である。そこでは、すべての事象は現金の収入または支出という面でしか把握・記帳されない（一面的記入＝単式記入）。単式簿記のより複雑な形態では、記帳対象が現金だけではなく、債権や債務、さらには商品・その他の財産にまで拡張されることがある。このような場合には、ある種の事象（一部の事象）については二面的記入が行なわれることがありうる。しかし、その二面的記入が記帳対象の複数化にともなう偶然の産物にすぎず、例外なきルールにまで高められた仕組みをもたない限り、すなわち、一部の事象は二面的に記入されるが他の事象は一面的にしか記入されない、という事情が存在する限り、その種の簿記は依然として単式簿記たるに止まるのである。

要するに、複式簿記と単式簿記のちがいは、記帳対象の種類が多いか少ないか、したがって、記帳手続きが複雑かどうかということ自体にあるのではなく、記帳が例外なき二面的記入のルールによって行なわれるかどうか、記帳組織がそのような原理的仕組みをもって構成されているかどうかという点にある。その意味では、単式簿記＝単純な簿記、複式簿記＝複雑な簿記としたり、複式簿記＝完全簿記、単式簿記＝不完全簿記とするような規定のしかたは、必ずしも当をえたものではない。二面的記入の原理を機構的に確立しているか否かということこそが重要なのである。これを欠く単式簿記は、いかに複雑なものであっても、いわば常識的記帳の集積として理解することができる。しかし複式簿記の場合には、この点を理解しない限り、けっしてその本当の姿を把握しえないといっても過言ではないであろう。読者も、このことを常に念頭にお

きながら、簿記（複式簿記）の学習に取り組むべきである。

2. 簿記の種類

簿記のもう一つの分類のしかたは、簿記を使用する経済主体のいかに基準とするものである。この点からは、まず、企業簿記と非企業簿記とが区分される。

各種の企業に使用される簿記が企業簿記と総称される。企業とは営利を目的とする経済的組織体であるが、その営利のために用いられる手段の全体が資本と呼ばれ、その運用の結果としての利益は資本の増加となってあらわれる。企業簿記は、このような資本の構成と大きさ、ならびに、その増加分としての利益を計算することを、基本的な目的として構成されることになる。しかも、この種の資本・利益計算に最も適した機構が複式簿記によって提供され、また、沿革的・発生史的にも、複式簿記は企業簿記として成立したものである。それゆえ、ごく小規模な企業の場合を除き、企業簿記では複式簿記が用いられるのがふつうとなっており、ときには、企業簿記と複式簿記とがほとんど同義的なものとされることさえある。しかし、厳密な意味では、両者は異なった面を表わす概念として区別されるべきであり、企業簿記に適用された複式簿記は、むしろ、企業複式簿記と呼ばれるべきである。ただし、本書では、以上のことを認識した上で、企業複式簿記を単に複式簿記と呼ぶことにする。

非企業簿記とは、企業以外の経済主体、例えば官庁・家計・各種の団体など営利を目的としない経済主体において、現金の収支と残高やその他の財産の管理を行なうために用いられる簿記をいう。その代表的なものは官庁簿記・家計簿記・（非営利）組合簿記などである。これらの非企業簿記に対しても複式簿記を適用することは十分に可能である。しかし、営利を目的としない経済主体においては、その簿記を資本・利益計算の機構として構成することは必ずしも必要なことではない。そのため、非企業簿記は、複式簿記によって行なうことができるにもかかわらず、実際問題としては、通常の場合、単式簿記として具